

企業名： 石油資源開発

レポート名： 「統合報告書 2022」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

石油資源開発は、「必要なエネルギーを必要な人へ。」というコンセプトのもと、会社が目指す姿としてエネルギーの安定供給を通じた社会貢献と持続可能な開発目標の実現に向けた社会的課題の解決という経営理念を挙げている。当社は、国内外で石油や天然ガスの E&P 事業を展開しており、日本国内への安定したガスや電気の供給という社会貢献をしている。また、2020 年 10 月に政府が表明した「2050 年カーボンニュートラル宣言」をはじめとした世界的な脱炭素運動に則り、CCS や CCUS といった二酸化炭素の回収や貯蓄、有効活用の手段を通じた化石燃料そのものの脱炭素化を実現し、気候変動対応という社会的課題の解決に貢献することを目標としている。これらの E&P 分野、カーボンニュートラル分野に加えて、インフラ・ユーティリティ分野の 3 つの分野を軸に当社は活動している。以上のことが統合報告書より読み取ることができた。

また、経営理念を実現し、社会から信頼される事業であり続けるために守るべきである倫理行動規範を定めている。人権の尊重や海外における文化や慣習への配慮によって、すべての人々が働きやすい会社の実現を目標にしていることが統合報告書より理解できた。

以上より、石油資源開発の「統合報告書 2022」は会社が目指している将来の姿がよく示されていると評価できる。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

石油資源開発の強みは、「総合技術力」、「天然ガスサプライチェーン」にあることが理解できた。総合技術力については、探鉱、開発、生産という E&P の各ステップを自社グループで完結することができることが当社の強みである。これによって、今後の安定したキャッシュフローの基盤を作り上げている。また、天然ガスサプライチェーンについては、当社独自のサプライチェーンを所有しており、需要の変動や緊急時における安全性の確保ができる。

また、これらの長年の石油開発事業での知見や経験を基盤として、カーボンニュートラルの実現のため、CCS・CCUS の事業化に向けて取り組んでいる。CCS や CCUS について貯蓄事業実施に必要な技術をすべて内製化しているのも当社の強みである。

以上より、石油資源開発は石油・天然ガスの開発を担う企業として競争優位性を持つ

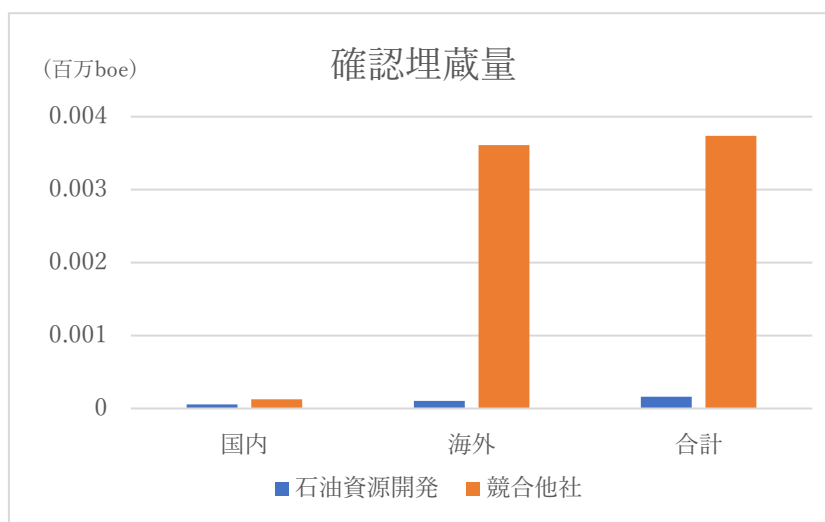
ていると評価できる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

石油資源開発は、2050年の実現を目指しているカーボンニュートラル社会においても、石油・天然ガスは必要不可欠なエネルギーであり続けるとして、カーボンニュートラルな化石燃料の実現に向けて自社の競争優位性を活かした計画を3つ提示している。1つ目は、CCS・CCUSといったCO₂圧入・貯蓄技術を核としたネットゼロ達成へ貢献する分野の事業化であり、2つ目は、再生可能エネルギープロジェクトの参画拡大であり、3つ目は、石油・天然ガスの安全供給である。これらの取り組みによって、カーボンニュートラルを目指す時代においても、当社の競争優位性を持続できることが理解できた。

しかしながら、カーボンニュートラル社会においても、石油・天然ガスが人々の生活や事業活動に必要不可欠なエネルギーであり続けるという言及にはそれを裏付けるデータが必要だと考える。なぜなら、今後、技術の変化や原子力発電の再開などによって、日本におけるエネルギーの構成は大いに変化する可能性を持っていると考えるからだ。また、石油・天然ガスの安定供給に関して、当社の現在の埋蔵量に対する言及が必要だと考える。次の図表は当社と競合他社の大手石油開発企業との確認埋蔵量を示す。これが見えるように石油資源開発の石油・天然ガスの埋蔵量は競合他社の1/20程度に留まっており、当社の強みを活かしていくためには特に海外で新たな権益を取得することが必須となると考える。

【図表】 確認埋蔵量



以上より、石油資源開発の競争優位性の持続性について、一部情報が不足しており、評価できなかった。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

石油資源開発は、5つのCSR重点課題「SHINE (S: エネルギー安全供給、H: 企業文化としてのHSE、I: 誠実性とガバナンス、N: 社会と良好な関係構築、E: 選ばれる魅力ある職場)」を提示している。これは当社の持続的な成長を果たす上でグループ全体として良好な事業や職場を長期的に作り上げていると理解できた。また、2021年において、職員の有給取得率は81.5%、男性の有給取得率は年々上昇を続け75.6%と男女ともに働きやすい環境が整備されていると言える。フレックスタイム制度や在宅勤務制度といったワーク・ライフ・バランス向上のための制度も充実している。

したがって、当社において長期間働きやすい環境と、またその期間での明確な事業方針によって得られるものが多くあると考えられる。

以上より、私は石油開発機構において、長期的な活動計画と働きやすい職場環境によって、人的資本の価値向上を達成できると評価できる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

石油資源開発の事業内容について、E&P分野、インフラ・ユーティリティ分野、カーボンニュートラル分野の3つに分けて書かれており、それぞれの分野の現状、これからの計画について整理されていてわかりやすかった。また、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、当社の計画が短期的なもの、長期的なもの、両方が示されており、今後の企業方針についてとても理解しやすかった。

しかしながら、上記で述べたように、事業の持続性については、それを裏付けるデータが欠けているように感じた。

[参考文献]

- ・石油資源開発 「統合報告書 2022」

[統合報告書 2022 \(japex.co.jp\)](https://www.japex.co.jp)

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX_IR2022_j.pdf

- ・INPEX 「統合報告書 2022」

[inpex_integratedreport202212.pdf](https://www.inpex.co.jp/ir/library/pdf/integrated_report/inpex_integratedreport202212.pdf)

[https://www.inpex.co.jp/ir/library/pdf/integrated_report/inpex_integratedreport202212.](https://www.inpex.co.jp/ir/library/pdf/integrated_report/inpex_integratedreport202212.pdf)

pdf